

ロクマル

市議会だよりさいたま | No.86 2021.5.1

ロクマル = 60 60人の議員は市民の代表。さいたま市議会の動きをコンパクトに伝えます。

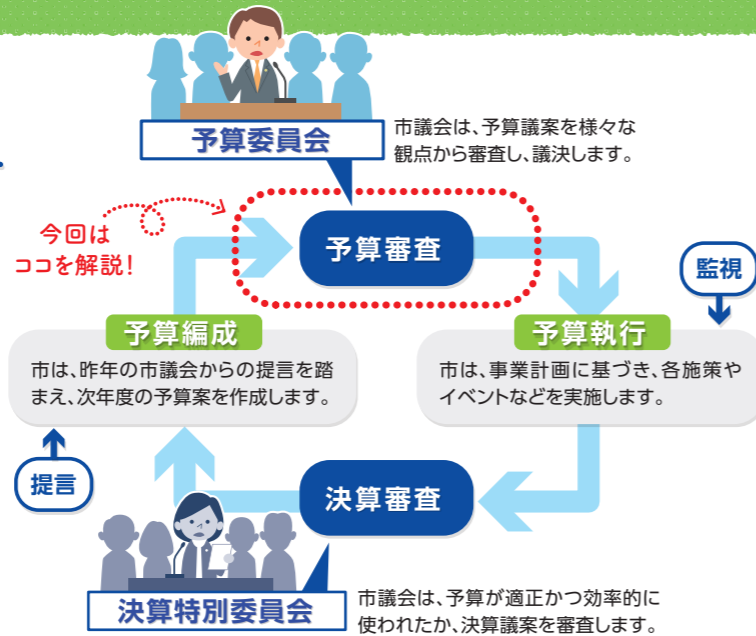
議会がしっかりチェックします！ さいたま市の新年度予算

市民の税金はどう使われる？ 新年度予算をめぐる
市と市議会の動きをわかりやすく紹介します。



市議会は常に 市政を **チェック** しています

昨年9月定例会での決算特別委員会では、次年度予算編成に向け、審査の過程で指摘した事業の改善点や要望など10項目にわたる提言書を市長に提出しました。市はこの提言を踏まえて予算を編成し、2月定例会での予算審査を経て、事業が実施されます。このようなサイクルを毎年繰り返していくことで、市政運営のさらなる向上が図られていきます。



議会がしっかり **チェック** します!

さいたま市の新年度予算

2月定例会では、市長から提出された令和3年度の予算案について、市議会が「市民の税金がどんなことに使われるのか、本当に必要なのか」などの観点から、しっかりと審査しました。今回は、新年度予算をめぐる市と市議会の動きをわかりやすく紹介します。

まずは

本会議で予算案を **チェック** !

新年度予算議案に対し、本会議で行われた質疑の一部をご紹介します。

Q 議員 新型コロナ感染防止対策として、新年度予算で特に配慮した点は。

A 市の担当者 検査体制の拡充や医療機関への支援など、これまでの取組を引き続き進めていきます。今後は、ワクチンの接種を進めることが重要と考えており、円滑な接種の実施に向けた予算を計上しました。

Q 議員 所得が減少する中、市民生活の負担軽減のため、どのような検討を行ったのか。

A 市の担当者 私立幼稚園入園料補助事業の創設や就学援助世帯へのオンライン学習通信費の支給などを新たに行うほか、「福祉丸ごと相談センター」の設置など、市民生活を支える相談体制を強化していきます。

Q 議員 決算特別委員会からの提言は、新年度予算編成にどう反映されたのか。

A 市の担当者 主なものとして、駅周辺などから幼稚園へ児童を送迎する拠点「送迎保育ステーション」の整備や、東日本連携センターを活用したシティプロモーションイベントによる地域経済活性化などに反映しました。

Q 議員 「新しい生活様式」を踏まえ、市はどのような取組を行っているのか。

A 市の担当者 行政手続のオンライン化やスマホ決済の導入、ICTを活用した学びの改革、使いやすく移動しやすい交通環境を形成するスマートシティの取組など、様々な分野で新しい時代に対応した行政運営を行っています。

さらに

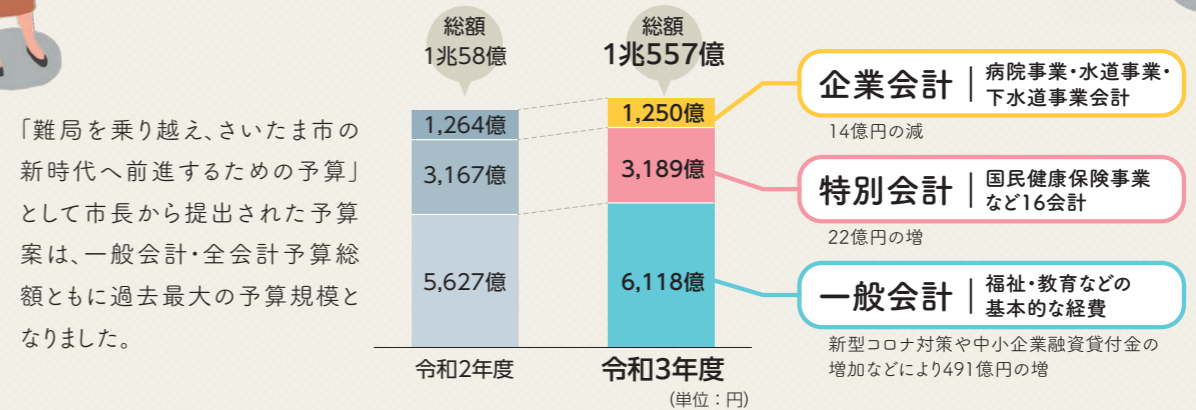
予算委員会でくわしく **チェック** !!

新年度予算議案は予算委員会に付託され、9日間にわたり分野別に詳細な審査を行いました。最終日には、市長出席のもと、それまでの議論を踏まえた総括的な質疑が行われました。

委員間での討論・採決の結果、すべての議案が可決され、本会議に送られました。本会議では、予算委員長による審査結果報告の後、討論・採決が行われ、新年度予算が可決・成立しました。

*用語解説 SDGs(持続可能な開発目標)…すべての先進国と発展途上国で取り組む、国連で採択された17の国際目標。
スマートシティ…先端技術を活用し、都市の機能やサービスを効率化・高度化し、新たな価値を創出すること。
DX(デジタルトランスフォーメーション)…将来の成長、競争力強化のため、新たなデジタル技術を活用してビジネスモデルやサービスを柔軟に改変・創出すること。
RPA…人間が行う作業をソフトウェアにより自動化すること。

令和3年度当初予算の規模



予算案の「3つの柱」と主な事業

新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策

- 検査の着実な実施と医療提供体制の確保 **約182.98億円**
- ワクチン接種体制の整備と速やかな予防接種の実施
- 河川や排水路改修などの治水対策の推進
- 災害情報を伝達する手段の多様化
- 学校体育館への空調機設置の推進 など

さいたま市誕生20周年を契機に新たな未来を拓く取組

- さいたま市誕生20周年記念事業 **約6.16億円**
- SDGs*、スマートシティ*の視点による各分野の施策の実施
- 東京2020大会に向けた事業 など

新しい時代に対応した行政運営とDX*の推進

- 行政手続のオンライン化、テレワークの推進 **約12.42億円**
- AIやRPA*など新たな技術を活用した業務の効率化
- 市内企業の新技術分野に対する人材育成支援 など



議案第1号 専決処分の報告及び承認を求めることについて
(令和2年度さいたま市一般会計補正予算(第20号)) ほか25議案

新型コロナや防災・減災対策のための補正予算を可決

高齢者施設へのPCR検査費用の補助、ワクチン接種を行うための体制整備、小規模企業者への市独自給付金の支給等、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費のほか、道路や下水道、学校施設の改修工事等、防災・減災対策に要する経費等を含む、令和2年度補正予算議案が市長から提出されました。さらに、令和3年度予算についても追加のコロナ対策や経済対策、妊産婦支援等に要する補正予算議案が提出され、ともに可決されました。



議案第37号 さいたま市民の日条例の制定について
議員提出議案第4号 さいたま市民憲章の制定に関する決議

5月1日を「さいたま市民の日」に制定

魅力あるさいたま市を将来にわたって創っていくことを期する日として、「さいたま市民の日」を設けるための条例議案が市長から提出され、可決されました。また、市民憲章の制定に関して、その意義や重要性が市民に広く周知され、多様な意見を踏まえて制定されること、その後の普及啓発に取り組むことを強く求める決議案が議員から提出され、可決されました。

議員提出議案第2号 さいたま市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について
委員会提出議案第1号 さいたま市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

議会基本条例を改正し、災害時の議会の役割を明確化

大規模災害や感染症等による被害が発生した際に、議会および議員としての使命を果たすため、議会基本条例に災害等に関する規定を設ける改正案が提出されました。また、議会会議規則において、本会議等の欠席事由に育児や介護等を明文化するとともに、産前・産後期間にも配慮した規定を整備したほか、請願書への押印を署名または記名押印とする改正案が提出され、ともに可決されました。

議員提出議案第3号 養育費の支払確保に向けた方策の更なる調査・研究を求める意見書

市議会から国へ意見書を提出

議員から「養育費の支払確保に向けた方策の更なる調査・研究を求める意見書」案が提出され、可決されました。可決された意見書は、国会や関係行政庁に提出されます。

生活保護費の不正支出について市長が行政報告

市職員の生活保護費の不正支出について、市長から行政報告がなされ、事件覚知までの経緯や調査の進捗状況、再発防止策、議会対応等についての質疑が行われました。

2月定例会で審議された議案 ▶ 市長提出議案78件、議員提出議案4件、委員会提出議案1件/合計83件



議員のQ&A 市のA

2月定例会「代表質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



代表質問

5党派11人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

質問者

阪本克己／小川寿士／傳田ひろみ
鶴崎敏康／中島隆一／土橋勇司
上三信彰／吉田一志／神田義行
鳥羽 恵／萩原章弘

民主改革

市本庁舎の移転を表明した今、現庁舎地の利活用どう考える

Q

市長は、合併30周年を目前に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」へ本庁舎の移転を目指すことを表明した。本庁舎の整備および現庁舎地の利活用策の検討について、市長の考えを伺う。

A

本庁舎の整備および現庁舎地の利活用策は、全市的なまちづくりの観点から検討する必要がある。本市の中央に位置し、合併の象徴でもあ

現庁舎地の効果的な利活用についても地域住民の声も聴き十分な議論を



るさいたま新都心周辺に本庁舎を整備することで、大宮駅・浦和駅周辺の2つの都心の一体性をより高め、本市のさらなる発展につなげていきたい。現庁舎地の利活用策については、現在構築に取り組んでいる浦和駅周辺のまちづくりビジョンなどの状況を踏まえ、検討の具体化を図っていく。今後は、それらの検討を踏まえながら、令和3年度に基本構想の策定などに取り掛かりたいと考えており、民間のノウハウなども活用し、しっかりと検討していきたい。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

る。設置のメリットとして、柔軟な学年編制によるきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成による豊かな人間性の育成が実現できる。9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導体制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けた計画を策定するが、すべての小・中学校を義務教育学校に移行することは考えておらず、各校にとって最適な教育環境を第一に、議論を重ね検討を進めていく。

*義務教育学校の創設
市が目指すものは何か

Q

本市における義務教育学校とはどのようなものか。設置目的やメリット、課題とその解決方法は。また、設置場所など今後の予定を伺う。

A

本市における義務教育9年間の連続性を重視した教育課程の編成や指導体制の構築による学校教育の質の向上と、学校規模の不均衡の解消を目指して

生活保護申請の受付
安心して相談できる体制を

Q

生活に困窮している人が生活保護制度の相談をためらわずにできるよう、FAXによる申請や親族への調査方法の見直しなど、受付体制や意識の改革が必要と考えるが、市の見解は。

A

FAXにより生活保護の申請書が市に届いた場合、本人確認および本人の意

* 義務教育学校

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校で、9年間の教育課程において「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することなども可能となっている。

思で申請したことが確認できれば、有効な申請として受け付けている。扶養親族への照会などが申請をためらう要因の一つとなっていることは認識しているが、必ずすべての親族に調査を行うものではなく、これまでの関係などを総合的に勘案して判断している。躊躇なく申請できるように、制度内容を正しく伝え、国民の権利であることを周知徹底していく必要があると考えている。相談者が安心して相談・申請できるよう取り組むとともに、職員には研修を通して適切な対応と意識付けを図っている。

若年がん患者への支援 在宅でも助成できる制度を

Q 在宅で療養している若年がん患者を支援するため、助成制度の創設が必要と考える。市ではこれまでどのようなことを検討してきたのか、具体的な内容を伺う。

A 若年がん患者が在宅生活を送りたくても、収入が不安定なことや、この年代が介護保険制度などの対象とは

ならないことから、経済的な負担が大きくなる。こうした負担を軽減する必要があると考え、20歳以上40歳未満を対象とした支援制度の創設に至った。創設に当たり、先行自治体の事例を研究するとともに、市が対策推進協議会の意見を踏まえ、制度の内容を検討してきた。その結果、対象者は末期がんの患者で在宅生活の支援および介護が必要な方とし、訪問介護・福祉用具の貸与・主治医の意見書作成料などへの助成を、令和3年度から実施する。引き続き、がん患者一人ひとりの状況に寄り添った支援をしていきたい。

学校施設のバリアフリー化で 誰もが利用しやすい環境に

Q 国が令和2年に初めて行った全国の公立・中学校のバリアフリー化状況調査を踏まえ、避難所や投票所にもなる学校のバリアフリー化を早急に進めるべき。今後どのように取り組んでいくのか。

A 学校施設は、児童生徒のみならず障がい者や

災害時など様々な場面で利用される学校施設より一層のバリアフリー化が求められる



高齢者にも利用しやすい環境を整備していくことが求められる。

バリアフリー化として、新設校の建設や校舎の増改築の際に、多目的トイレ・エレベーター・車いす用スロープなどを設置しており、うち多目的トイレについては、トイレ改修工事の際にも設置している。既存の校舎でスロープや手すりなどが無い場合は、車いすの使用や歩行が困難な児童生徒の入学に合わせ、保護者と相談し設置している。エレベーターがない場合は、在籍する学級の1階への配置や、椅子式階段昇降機の設置により、学校生活に支障が生じないよう対応している。今後も、学校を

利用する方に配慮し施設整備を図っていく。

包括的性教育を導入し 正しい知識と判断力を

Q 性暴力や望まない妊娠を防ぐため、科学的であること、人権意識やジェンダー平等に基づいていることなどが特徴である「包括的性教育」を学校教育の場にも採り入れ、自分を守ることを徹底すべきでは。

A 包括的性教育について国連が示した「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」は、学校における性に関する指導を進めるうえでも参考となる内容であり、こうしたガイダンスなどを子どもたちへの教育や教職員の研修に利用することは、効果的であると考え。実態に応じて外部講師を活用した思春期保健教室などに取り組みんでいる学校もあるため、さらに取組みが広がるよう、関係機関とも協力していく。性に関する教育は生き方教育そのものであるという視点に立った教育を、これからは進めていく。

さいたま自民党

「緊急宝くじ」を発売し
新型コロナウイルス対策の財源に

多くの市民が協力でき、
本市がすぐにでもでき

る新型コロナウイルス感染症対
策として「緊急宝くじ」を発売し、
その売上げを医療関係者や新型
コロナで生活が困窮している人
たちを応援するための財源に充
ててはどうか。

A 宝くじは、地方財政法
および関係省令に具体

的な使途が規定されており、感
染症対策の財源にすることを目
的とした発行はできないことと
なっている。本市では、感染症
対策として医療提供体制の整備
や雇用維持、事業継続の支援な
どを進めているが、市民・企業・
団体からは寄附を通じて財源に
活用してほしいといった声も多
く寄せられている。省令の改正
には国への要望が必要であり、
宝くじを共同発売している都道
府県や他政令指定都市との協議
が必須なことから、同団体で組

織する全国自治宝くじ事務協議
会に提案していきたい。

市本庁舎の移転
今後の整備の進め方は

市長は移転場所を「さ
いたま新都心バスター

ミナルほか街区」と表明したが、
財政面や公共施設マネジメン
トとの整合性などクリアすべき課
題も多い。市民の意見も聞きな
がら検討を重ねるべきと考える
が、今後の整備方針は。

A 本庁舎の移転により、
新たな賑わいや都市活

動の拠点の形成が期待されるこ
とから、整備エリアのまちづく

長年議論されてきた本庁舎の整備
市長は移転先を新都心バスターミナルと表明



り方針である「さいたま新都心将
来ビジョン」の見直しに着手して
おり、その中で本庁舎整備を踏
まえた検討を進めていきたい。

整備プロセスとしては、現庁舎
地の利活用策の検討と併せ、令
和3年度に基本構想の策定など
に取り掛かりたい。その際には、
課題の検討とともに、本市が未
来に向かって飛躍していくため
の発展の礎となり、市民が誇り
に思えるような本庁舎整備の在
り方、これからのまちづくり
について検討していきたい。

「ごみ屋敷」問題
人的支援も含めた解決策を

家屋内や庭などに山積
みされた「ごみ」の対応は、

窓口となつて区役所だけで
は解決できない問題もある。根
本的な解決には、福祉的な観点
からの人的支援を図るため、条
例化も視野に入れた検討が必要
ではないか。

A いわゆる「ごみ屋敷」状
態となる理由には、多

種多様なことが考えられ、福祉
的な視点からは障がい、高齢、

地域からの孤立などがあげられ
る。この問題は、制度の紹介や
ごみの片付けにより解決するも
のではなく、住人の抱える多様
な課題に応じて解決していくこ
とが大切と考えている。今後も

市内の様々な部署や外部機関な
どが相互に連携・協力すると
もに、福祉的な側面でも引き続
き本人に寄り添った支援ができ
よう対応していく。なお、条
例化については、今後、他自治
体の条例の効果や成果を調査・
研究していく。

差がある各区の住みやすさ
地域の実情に沿った施策を

市民意識調査によって
各区の「住みやすさ」に

明確な「差」が出ている。各区の
要望や課題を的確に把握し、地
域の実情に沿った、より一層効
果的かつ細やかな施策を講じて
いくべきではないか。

A 令和2年度の市民意識
調査では、「住みやす

い」「どちらかといえば住みやす
い」との回答が86・3%と過去最
高を記録したが、区ごとの結果

では差異が生じている。新たな総合振興計画の策定過程では、区の課題や将来への期待などに関して区民と意見交換を行っており、そのうえで、区民と行政がともに地域のまちづくりに取り組むための目標として「区の将来像」、区の特性を踏まえた取組みとして「まちづくりのポイント」を定めた。差の生じた桜区などは、地域における土地利用や交通利便性などが大きな要因と考えているが、今後も区の特性を踏まえた取組みを着実に実施し、区民満足度の向上を目指していきたい。

街路樹や歩道の維持管理 課題解決のための計画を

Q 幹線道路などの街路樹の管理には、現況調査による市内全体の課題箇所の把握が必要である。併せて、持続可能で安心・安全な道路空間の創出と景観保持のため、早急に中長期の管理計画を策定すべきと考えるが、市の見解は。

A 街路樹の適切な配置や道路空間との調和は重

要だが、限られた予算の中で効率的・効果的な維持管理を行っていくため、特に街路樹の成長により歩道の幅員が十分確保されていない路線などについて、優先的に現況調査を実施している。この調査結果を踏まえ、令和3年度は、安全な道路空間の確保や適正な維持管理を実施するための基本方針の策定に取り組み、その後、樹種の変更や更新・撤去などを踏まえた維持管理計画の策定を路線ごとに進めていく。

公明党

経営が悪化する事業者へ 市として新たな支援策を

Q 緊急事態宣言が再発令され、国の支援の対象外で経営が悪化している事業者も多く、市として支援や事業再構築の後押しをする必要がある。持続化補助金など新たな支援策も必要と考えるが、見解は。

A 本市では、現在、国の雇用調整助成金の特例

措置延長に伴う申請費用補助金の申請期間の延長や、緊急特別資金融資の利率引下げなど必要な経済対策を実施している。国の第3次補正予算には、中小企業などに対する事業継続支援や事業再構築支援などが盛り込まれており、また、地方創生臨時交付金も計上されている。こうした国の制度の活用を含め、市内の経済状況などを注視しながら、本市として必要な経済対策も早急に検討していく。

脱炭素社会の構築に向け 本市が目指すものは

Q 脱炭素社会の構築には、電力の地産地消、再生可能エネルギーの推進などをさらに進める必要がある。2050年の目標達成に向け、本市の地球温暖化対策実行計画改訂の方向性と、今後の展開は。

A 本市は、令和2年7月、国に先駆けて2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロの「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明した。また、令和3年4月施行の「次期地球温暖



小学生対象のEV(電気自動車)教室
脱炭素社会実現には環境問題への理解が大切

化対策実行計画」では、2050年度の温室効果ガス排出実質ゼロを将来目標として位置付け、その実現に向けた2030年度までの目標と取組みを明らかにした。今後は、再生可能エネルギーを最大限導入するため、太陽光発電設備や蓄電池などの普及拡大を図るとともに、ごみ発電や卒FIT^{*}の電力を有効活用する「エネルギーの地産地消」など、新たな施策にも取り組んでいく。また、ウィズコロナ・アフターコロナに向け経済回復と温暖化対策を両立する「グリーンリカバリー」を意識した施策を推進し、ゼロカーボンシティの実現を目指していく。

* FIT

再生可能エネルギーで発電した電力を、電力会社が固定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。「卒FIT」は、FITによる買取期間が満了した電力のこと。

* ゼロカーボンシティ

2050年までに温室効果ガスまたは二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明した自治体。
→わしくは裏表紙「ロクマルキーワード」をご覧ください。

学校施設の防災機能強化
早期の整備を進めるべき

Q

学校施設の防災機能強化として、国の「5か年加速化対策」と連動し、特別教室や体育館への空調設置、トイレの洋式化、バリアフリー化を今後5年間で一気に進めるべきと考えるが、見解を伺う。

A

避難所となる小・中学校の防災機能強化は重要な課題と認識している。特別教室への空調設置は令和元年度に全中学校で完了しており、体育館については令和3年度から全中学校へ計画的に進めていく。なお、小学校体育館および特別教室への空調整備には多額の費用を要するため、普通教室の老朽化した空調機の更新に併せ、計画的に進めていきたい。トイレの洋式化率は、令和2年度末で約71%となる見込みであり、今後も早期の整備を進めていく。バリアフリー化については、学校施設の改築・改修などの際に着実に実施していく。いずれも国庫補助などを活用し、防災機能強化に努めていく。

行政のデジタル化を推進し
市民サービスの向上を

Q

オンライン申請の推進や区役所窓口での申請手続きの負担軽減、住民票発行手数料のキャッシュレス決済の導入など、行政窓口における市民サービス向上に向けた、本市の取組方針を伺う。

A

窓口手続きのオンライン化については、申請可能な手続きを160件以上に増やし、令和3年度はさらに約200件の追加を予定している。特に税証明などでの申請から手数料納付までのオンライン化を令和3年6月からの利用開始に向け準備を進めているほか、令和2年度中に約2,600件の手続きで押印を廃止する。また、区役所窓口での負担軽減策として、住所変更の際に、他の申請書に氏名や住所などを複写するシステムを導入した。住民票や税証明発行手数料のキャッシュレス決済については、令和3年度に大宮区役所区民課および北部市税事務所市税の総合窓口で試行導入を予定している。

日本共産党

新型コロナウイルスの医療体制と
自宅療養者へのケアの状況は

Q

感染者の急増により、自宅療養者が急増している。確保したベッド数や宿泊療養者数など、直近の状況は。また、自宅療養者に対し、幅広い医療的ケアができる体制づくりについて、見解を伺う。

A

現在のさいたま医療圏における確保病床数は重症および軽症・中等症合計で261床、市内の宿泊療養施設は171室を確保している。2月1日時点では、入院者数146人、宿泊療養者数95人、自宅療養者数90人であり、入院調整中の療養者はいない。また、自宅療養者に対しては、食料の支援や医師・保健師などによる健康観察において、発熱や咳など新型コロナウイルス感染症特有の症状の有無、パルスオキシメーターで測定した血中酸素飽和度の値を確認するなど、速やかに病状の変化を把握し、必要な受診や入院調整が

できる体制としている。今後も幅広いケアを提供する現在の体制を維持していきたい。

コロナ禍の学童運営には
施設の増設が不可欠

Q

コロナ禍において、安全な社会的距離をとって学童保育を運営するには、施設の増設しかない。増設を民間任せにせず、国の助成金を活用し、市の責任で早急に増設するべきと考えるが、見解を伺う。

A

放課後児童クラブにおいてソーシャルディスタンスを確保するためには、施設の増設も有効な手段の一つと

多くの児童が利用する学童保育
コロナ禍でその必要性が再認識されている



考える。しかしながら、基本的な感染対策である手洗いやマスクの着用、換気が有効であることも分かってきており、また、クラブ内の机の配置変更や学校施設の活用などにより3密が回避できているという事例もある。クラブの整備については、主に民間の賃貸物件を小規模な改修で活用する方法を進めているため、それに必要な経費を想定し補助額を設定している。令和2年度には補助限度額を150万円に拡大したほか、余裕教室などの学校施設の活用にも積極的に取り組んでいる。

**市民が安心して利用できる
身近な公共施設の整備を**

Q 本市は市民一人当たりの公共施設の面積が政令指定都市の中で最も小さい。住民の願いを無視する公共施設マネジメント計画は撤回し、大型複合化施設ではなく、市民に身近な施設を整備すべきでは。

A 公共施設マネジメント計画は、次の世代に胸を張って引き継げる公共施設の

整備や管理運営の在り方を示すことなどを目的としている。限られた財源を有効活用し、安心・安全に施設を利用し続けられるよう、計画的な予防保全や複合化などによるコスト削減が必要と考えており、今後も推進していく。施設の複合化については、共用部の管理運営コストの縮減や、多機能化によるサービスや利便性の向上などが期待できる。施設の特性や地域での配置状況により複合化になじまない場合についても、必要性を十分考慮したうえで、コスト縮減に努めつつ整備していく。

自民党市議団

**市本庁舎の移転場所
なぜ今、決断したのか**

Q 市本庁舎の移転場所については、地域によって様々な想いがある。それらの想いが一つになる前に大きな決断をしたことは、内心の分断の一步になるのではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

A 市本庁舎の位置については、浦和・大宮・与野の旧3市の合併協定書にも掲げられ、本市誕生以来の重要な課題として向き合ってきた。合併協定書や本庁舎整備審議会からの答申を尊重し、本市の未来を見据えて今後の様々な危機を乗り越えるため、全市的なまちづくりの観点から検討を進めた結果、今般、本庁舎整備や現庁舎地の活用の方針を示したところである。それぞれの地域のふるさとへの想い、大切にしていることなども十分踏まえながら、今後もさらに議論を深め、検討を進めていきたい。

**武蔵浦和の義務教育学校
地域の歴史を継承したものに**

Q 武蔵浦和の義務教育学校設置の概要は。市には各学区の風土と成立を理解したうえで、地域の声を聴きながら各学区の伝統を義務教育学校においても引き継いでほしいと考えるが、見解を伺う。

A 武蔵浦和駅周辺地区の義務教育学校について

各学区の歴史や伝統を引き継ぐとともに再編による学校規模の不均衡の解消に期待



は、浦和大里小学校、沼影小学校、内谷中学校の3校を一つに再編することを検討している。浦和大里小、内谷中は既存校舎を活用して義務1年生から4年生の校舎に、沼影小は沼影公園の土地を一体活用して義務5年生から9年生の校舎を新たに設置し、3校舎で一つの学園とする構想である。新たな学区や学校行事の在り方などは、地域の実情を考慮し、今まで以上に地域の声を聴きながら決めていきたい。また、沼影小の跡地の一部にはスポーツ施設の新設を考慮しており、沼影市民プール利用者への説明や選手育成に配慮されるよう議論を進めたい。



常任委員会活動レポート

総合政策委員会

コロナ時代の総合防災対策の拡充に向けて

新型コロナウイルス感染拡大や台風被害などを機に、本市の危機管理防災体制も自然災害と感染症の「複合災害」への対応が急務となりました。委員会では、避難所運営マニュアル改訂などの報告を受け、感染症対策物資や装備品などの配備状況を、現物を手に取りながら確認しました。

5つの常任委員会では、議案や請願の審査をはじめ、市民生活に深くかかわる様々な課題について、それぞれテーマを設定し、調査・研究を行っています。コロナ禍での活動となりましたが、令和2年度の取組状況をご紹介します。



▲スポーツビジネスについて意見交換
(文教委員会・2月)



首都圏外郭放水路の視察▶
(まちづくり委員会・11月)

文教委員会

スポーツビジネスの可能性に着目

「サッカーのまち」としての本市のポテンシャルを生かし、将来的に「スポーツのまち」として発展させていくことを狙いに、スポーツビジネスに着目しました。委員会では、さいたまスポーツコミッションの池田会長と、スポーツを通じたまちづくりなどについて意見交換も行いました。

市民生活委員会

リサイクル推進の総合的な取組みを研究

現在、プラスチックごみの削減やリサイクル促進のため、環境省から新たな法案が提出されるなど、ごみの削減・資源化に向けた機運が高まっています。委員会では、「総合リサイクル」をテーマに、3Rの推進や食品ロス削減など、市の取組状況や今後の見通しなどについて、調査を行いました。

保健福祉委員会

健康長寿で住み続けたいまちづくり

高齢者が健康で生きがいを持って住み慣れたまちに暮らし続け、孤立せず社会参加できるよう、本市ではセカンドライフ支援やフレイル（加齢による心身の活力低下）予防が進められています。委員会では、コロナ禍における各事業の推進状況について、調査・研究を行いました。

まちづくり委員会

災害による被害を減らすために

近年の気候変動により、本市でも水害などが増えることが予想されています。委員会では、首都圏外郭放水路（春日部市）や、市内の東宮下調節池や皇山川排水機場を視察しました。市民の安心・安全のためにも、調節池や雨水貯留施設などのさらなる整備が必要であると再認識しました。

会派の構成が変わりました

議員の所属会派の変更などに伴い、会派の構成が下記のとおりとなりました。

令和3年1月27日現在

会派名	所属議員数
民主改革さいたま市議団	17人
さいたま市議会自由民主党議員団	16人
公明党さいたま市議会議員団	11人
日本共産党さいたま市議会議員団	7人
自由民主党さいたま市議会議員団	6人
無所属(会派に所属していない議員)	3人

合計60人

議会中継(録画配信)をご覧ください

今号から、「質問ダイジェスト」の冒頭(5ページ)に議会中継へリンクする二次元コードを掲載しています。録画配信は、日程や議員名などからも検索できますので、ぜひご利用ください。



さいたま市議会からの
お知らせ



ロクマル キーワード
Keyword

2月定例会の中から気になる言葉を取り上げ、解説します。



『ゼロカーボンシティ』

気候変動による自然災害が深刻化

近年、猛暑や豪雨災害など、気候変動による自然災害が世界中で深刻な問題となっています。2015年に採択されたパリ協定では、「産業革命前からの平均気温の上昇幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」という長期目標が国際的に共有されました。この目標を達成するには、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする*ことが必要といわれており、参加するすべての主要国が削減目標を掲げ、気候変動対策に取り組むこととなりました。

*温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林などの吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。「カーボンニュートラル」ともいわれる。

脱炭素社会の実現に向けて

日本では、2050年までに温室効果ガスまたは二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明した自治体を、「ゼロカーボンシティ」として広く発信しています。本市も昨年7月に表明しており、市の基本計画では、脱炭素社会に向けた持続可能な都市を実現するために、市民・事業者・行政の連携のもと、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの推進、次世代自動車の普及促進など、様々な取組みを進めることとしています。

編集後記

議会広報編集委員会

2月定例会では、市長から令和3年度の当初予算に関する議案が提出され、予算委員会を中心に集中的に審査を行いました。当初予算は、さいたま市の一年の計画を示したものともいえます。各議員が事前に多くのデータや関係法令を調べるなど、入念な準備をして委員会に臨むことで、効果的・効率的な審査となるよう努めました。予算審査の仕組みや内容については、トピックスやクローズアップのコーナーで紹介していますので、ぜひご覧ください。

- [委員長] 渋谷佳孝 [副委員長] 高柳俊哉
[委員] 出雲圭子 富田かおり 石関洋臣
服部 剛 小川寿士 新藤信夫
谷中信人 神田義行 萩原章弘

さいたま模様



今号の表紙は

北区

- 風車と菜の花
- 盆栽
- りす

北区民まつりなど多くのイベントが開かれる市民の森。「りすの家」ではかわいい姿を間近で観察できます。春になると、市民の森からは北区の花「菜の花」越しに見晴公園の桜とシンボルの風車を見ることができ、市民の憩いの場として親しまれています。

次は
6月定例会

会期日程は、決まり次第ホームページに掲載します。くわしくは議事課(Tel.829-1753)までお問い合わせください。

本会議・委員会の傍聴

開催日当日、議会棟3階で受付しています。

※感染症予防のため、傍聴はできる限りお控えください(本会議はインターネット議会議中継でご覧になれます)。



インターネット中継

会議の様子をライブ配信(生中継)・録画配信しています。ホームページからアクセスしてください。

※現在、区役所ロビーでの放映は行っていません。



テレビ番組

毎定例会後、広報番組「ようこそさいたま市議会へ」をテレビ埼玉で放送しています。くわしい放送日時時は秘書総務課(Tel.829-1748)までお問い合わせください。過去に放送した番組も市議会ホームページで配信しています。

